

平成30年度業務棚卸表

課コード: 020400 課名称: 財務部資産税課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量	平成29年度事業量	平成28年度事業量	平成27年度事業量		
細事業名称							
020400-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税(土地分)の賦課事務	土地評価係
土地賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)	地方税法				59,915
020400-001-01	納税者	・固定資産税課税標準額130,653,176千円 納税義務者 28,907人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,396件・所有権移転 8,235件・地目変更 864件・その他 10,143件計 20,638件	・固定資産税課税標準額131,144,251千円 納税義務者 28,769人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,133件・所有権移転 6,928件・地目変更 907件・その他 10,435件計 19,403件	・固定資産税課税標準額131,716,577千円 納税義務者 28,672人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆 1,358件・所有権移転 7,029件・地目変更 952件・その他 8,288件計 17,627件	・固定資産税課税標準額133,869,167千円 納税義務者数28,536人【土地の異動処理件数】・分筆、合筆2,259件・所有権移転 6,377件・地目変更1,043件・その他7,092件 計16,771件		
020400-002	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民が必要とする固定資産税に関する証明書の発行や閲覧申請への対応をする。固定資産税に関する証明書等の発行、閲覧申請への対応	土地評価係
税証明・閲覧事務	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					17,842
020400-002-01	税証明・閲覧事務	【各種証明】・家屋証明 370件 481,000円・公課証明 317件 125,150円・登録証明 1,879件 856,550円・名寄、課税台帳閲覧 732件 215,600円・公簿図面閲覧 310件89,250円	【各種証明】・家屋証明 302件 392,600円・公課証明 275件 115,150円・登録証明 1,900件 1,000,500円・名寄、課税台帳閲覧 561件 130,200円・公簿図面閲覧 258件69,650円	【各種証明】・家屋証明 370件 481,000円・公課証明 259件 108,100円・登録証明 2,146件 1,038,500円・名寄、課税台帳閲覧 663件 200,200円・公簿図面閲覧 334件 107,800円	【各種証明】・家屋証明 390件 507,000円・公課証明 290件125,700円・登録証明 2,488件 1,217,350円・名寄、課税台帳閲覧 677件 198,100円・図面閲覧 439件 132,650円		
020400-003	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		資産評価方法の調査研究等を行い、地方公共団体の諸施策の推進に資することを目的とする。固定資産税の調査研究事業に対する負担金	土地評価係
資産評価システム研究センター会費	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)					2,063
020400-003-01	資産評価システム研究センター会費	地方公共団体	会費90千円	会費90千円	会費90千円	会費90千円	
020400-004	06-05-04	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		納税者への不利益を補てんし、税負担の公平と税務行政に対する信頼を確保する。還付不能となる年度から、15年を限度として遡及し、還付不能金に相当する額と還付不能期間に係る遅延損害金に相当する額を納税者に補てんするもの。	土地評価係
固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務)	地方自治法第232条の2				372
020400-004-01	固定資産税等過誤納金補てん金支払事業	課税誤りによる法定還付の年限を超えて不還	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 1件 292,800円	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 9件 194,300円	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 3件 494,500円	・瑕疵のある賦課により発生した事案について、要綱に基づき補てん 0件 0円	
020400-010	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の家屋分賦課事務	家屋評価係
家屋賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)	地方税法				63,271
020400-010-01	家屋賦課事務	納税義務者	・固定資産税課税標準額217,073,686千円・納税義務者 29,919人【新增築分】・木造 471棟 63,446㎡・非木造 213棟 31,229㎡【取壊分】・木造 685棟 40,342㎡・非木造 94棟 9,540㎡	・固定資産税課税標準額219,485,446千円・納税義務者 29,768人【新增築分】・木造 454棟 61,916㎡・非木造 192棟 79,254㎡【取壊分】・木造 545棟 31,737㎡・非木造 86棟 5,281㎡	・固定資産税課税標準額213,758,704千円・納税義務者 29,572人【新增築分】・木造 459棟 57,691㎡・非木造 56棟 46,533㎡【取壊分】・木造 560棟 33,382㎡・非木造 99棟 14,074㎡	・固定資産税課税標準額204,543,485千円・納税義務者 29,530人【新增築分】・木造 483棟 58,752㎡・非木造 161棟 76,652㎡【取壊分】・木造 372棟	

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成30年度事業量		平成29年度事業量		平成28年度事業量	平成27年度事業量
細事業名称							
020400-011	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災家屋の適正な調査。震災に伴う家屋の被害調査	家屋評価係
家屋被害調査事務	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					868
020400-011-01	市民	・り災証明に係る調査件数 0件・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)1件		・り災証明に係る調査件数 1件・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)49件		・り災証明に係る調査件数 1件・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)52件	・り災証明に係る調査件数 2件・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)61件
家屋被害調査事務							
020400-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境の醸成。固定資産税の償却資産分賦課事務	家屋評価係
償却資産賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法			15,301
020400-020-01	納税義務者	・固定資産税課税標準額 128,678,506千円・納税義務者 1,620人		・固定資産税課税標準額 127,220,827千円・納税義務者 1,597人		・固定資産税課税標準額 128,835,002千円・納税義務者 1,654人	・固定資産税課税標準額109,471,026千円・納税義務者 1,556人
償却資産賦課事務							